

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年8月13日
【中間会計期間】	第35期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社TRUCK - ONE
【英訳名】	TRUCK-ONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 雄也
【本店の所在の場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 眞崎 高利
【最寄りの連絡場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 眞崎 高利
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号（福岡証券ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期中	第35期中	第34期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	3,285,290	3,364,622	6,437,973
経常利益 (千円)	118,861	195,452	196,625
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	78,763	160,757	120,407
中間包括利益又は包括利益 (千円)	81,204	171,872	128,626
純資産額 (千円)	926,393	1,126,496	967,817
総資産額 (千円)	5,750,267	6,275,844	6,191,959
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.83	67.01	50.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.1	17.9	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,514	22,418	39,663
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,777	51,707	249,485
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,180	196,576	188,352
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	513,677	659,577	492,289

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により、緩やかな回復基調で推移しているものの、ウクライナ及び中東地域での地政学的リスクによる影響や、円安による物価上昇、海外景気の下振れなど、引き続き注視が必要な状況であります。

このような状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業は、海外販売においては、東南アジアでの中古トラックの需要が低下したため販売台数が減少したものの、国内販売において、中古大型事業用車両を中心に販売が進んだことや、効率の良い仕入が行えたことにより増収増益となりました。運送関連事業につきましては、時間外労働時間が上限規制される、いわゆる2024年問題の影響や人手不足により、輸送量が減少したため減収減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績としては、売上高3,364,622千円（前年同期比2.4%増）、営業利益193,260千円（前年同期比77.4%増）、経常利益195,452千円（前年同期比64.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益160,757千円（前年同期比104.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

商用車関連事業

海外販売において、東南アジアでの中古トラックの需要が低下したため販売台数が減少したものの、国内販売において、中古大型事業用車両を中心に販売が進んだことや、効率の良い仕入が行えたことにより、商用車関連事業の売上高は2,996,416千円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は179,030千円（前年同期比90.1%増）となりました。

運送関連事業

物流・運送業界の2024年問題の影響や人手不足により輸送量が減少したため、運送関連事業の売上高は368,206千円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は10,641千円（前年同期比21.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産合計は6,275,844千円となり、前連結会計年度末に比べ83,885千円の増加となりました。このうち流動資産は139,602千円増加して4,288,792千円となりました。主な要因は現金及び預金が167,287千円増加し、その他の流動資産が29,739千円減少したことによるものです。また、固定資産は55,716千円減少して1,987,051千円となりました。主な要因は有形固定資産が66,825千円減少し、投資その他の資産が11,567千円増加したことによるものです。

(負債の状況)

負債合計は5,149,347千円となり、前連結会計年度末に比べ74,793千円の減少となりました。このうち流動負債は12,643千円増加して4,376,569千円となりました。主な要因は短期借入金が330,000千円、その他の流動負債が90,849千円、未払法人税等が70,273千円、賞与引当金が31,610千円増加し、支払手形及び買掛金が508,096千円減少したことによるものです。また、固定負債は87,437千円減少して772,778千円となりました。主な要因は長期借入金が68,850千円、繰延税金負債が15,309千円減少したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産合計は1,126,496千円となり、前連結会計年度末に比べ158,678千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が147,563千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ167,287千円増加し、659,577千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は22,418千円（前年同期は121,514千円の資金増加）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益252,812千円の計上、減価償却費160,600千円の計上、売上債権93,465千円の減少による資金の増加及び仕入債務508,096千円の減少による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は51,707千円（前年同期は144,777千円の資金減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出54,486千円の資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は196,576千円（前年同期は23,180千円の資金増加）となりました。主な要因は、短期借入金330,000千円の純増加と、長期借入金の返済による支出98,850千円の資金の減少であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日	-	2,552,000	-	97,725	-	42,125

(5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小川 雄也	山口県周南市	466,100	19.43
小川 真也	東京都港区	371,800	15.50
ルコンテ小川 珠里	山口県周南市	358,500	14.94
小川 サトノ	山口県周南市	200,000	8.34
高谷 正一	山口県光市	151,200	6.30
桜井 誠	横浜市青葉区	96,400	4.02
株式会社TRUCK-ONE役員持株会	山口県下松市生野屋南3丁目3-40	67,100	2.80
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	56,800	2.37
今福 洋介	東京都世田谷区	54,100	2.26
中瀬 浩一	愛媛県松山市	28,800	1.20
計	-	1,850,800	77.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式153,100株があります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,900	23,989	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,552,000	-	-
総株主の議決権	-	23,989	-

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南 3丁目3-40	153,100	-	153,100	6.00
計	-	153,100	-	153,100	6.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,315	679,603
受取手形、売掛金及び契約資産	276,660	284,652
商品及び製品	3,276,724	3,282,843
原材料及び貯蔵品	27,490	15,175
その他	57,370	27,631
貸倒引当金	1,370	1,113
流動資産合計	4,149,190	4,288,792
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	456,465	421,303
土地	969,742	969,742
その他(純額)	492,061	460,398
有形固定資産合計	1,918,269	1,851,443
無形固定資産		
その他	11,452	10,993
無形固定資産合計	11,452	10,993
投資その他の資産		
投資有価証券	46,960	63,837
敷金及び保証金	23,144	23,144
繰延税金資産	5,324	4,613
その他	37,616	33,017
投資その他の資産合計	113,046	124,613
固定資産合計	2,042,768	1,987,051
資産合計	6,191,959	6,275,844
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,496,520	988,423
短期借入金	2,600,000	2,930,000
1年内返済予定の長期借入金	47,700	17,700
リース債務	42,788	48,562
未払金	83,521	105,754
未払法人税等	41,935	112,208
賞与引当金	1,052	32,663
その他	50,407	141,256
流動負債合計	4,363,925	4,376,569
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	457,301	388,451
リース債務	69,206	65,627
繰延税金負債	43,987	28,678
退職給付に係る負債	39,420	39,722
その他	300	300
固定負債合計	860,215	772,778
負債合計	5,224,141	5,149,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	829,298	976,862
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	957,498	1,105,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,319	21,435
その他の包括利益累計額合計	10,319	21,435
純資産合計	967,817	1,126,496
負債純資産合計	6,191,959	6,275,844

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	3,285,290	3,364,622
売上原価	2,872,657	2,861,782
売上総利益	412,632	502,839
販売費及び一般管理費	¹ 303,680	¹ 309,579
営業利益	108,952	193,260
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	802	1,236
受取保険金	257	878
保険解約返戻金	350	251
補助金収入	6,212	1,389
その他	7,293	5,807
営業外収益合計	14,917	9,565
営業外費用		
支払利息	4,936	5,807
その他	71	1,565
営業外費用合計	5,008	7,373
経常利益	118,861	195,452
特別利益		
受取補償金	-	² 57,359
特別利益合計	-	57,359
税金等調整前中間純利益	118,861	252,812
法人税、住民税及び事業税	48,766	112,414
法人税等調整額	8,667	20,359
法人税等合計	40,098	92,054
中間純利益	78,763	160,757
親会社株主に帰属する中間純利益	78,763	160,757

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	78,763	160,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,441	11,115
その他の包括利益合計	2,441	11,115
中間包括利益	81,204	171,872
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	81,204	171,872
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	118,861	252,812
減価償却費	146,974	160,600
のれん償却額	2,738	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	450	257
賞与引当金の増減額(は減少)	24,814	31,610
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	369	301
受取利息及び受取配当金	803	1,238
支払利息	4,936	5,807
固定資産除売却損益(は益)	-	0
補助金収入	3,979	-
受取補償金	-	57,359
売上債権の増減額(は増加)	9,787	93,465
棚卸資産の増減額(は増加)	284,814	28,164
未収入金の増減額(は増加)	1,181	427
仕入債務の増減額(は減少)	129,221	508,096
未払金の増減額(は減少)	14,427	8,193
未払費用の増減額(は減少)	2,876	1,348
未収消費税等の増減額(は増加)	64,216	25,034
未払消費税等の増減額(は減少)	12,996	49,530
その他	13,706	2,091
小計	174,002	11,986
利息及び配当金の受取額	803	1,238
利息の支払額	4,873	6,024
補助金の受取額	3,979	-
補償金の受取額	-	57,359
法人税等の支払額	52,398	42,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,514	22,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
固定資産の取得による支出	143,590	54,486
貸付けによる支出	175	394
貸付金の回収による収入	328	125
その他の支出	1,338	1,117
その他の収入	-	4,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,777	51,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	330,000
長期借入金の返済による支出	60,254	98,850
リース債務の返済による支出	27,028	21,455
配当金の支払額	9,537	13,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,180	196,576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82	167,287
現金及び現金同等物の期首残高	513,759	492,289
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 513,677	1 659,577

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	77,228千円	82,310千円
賞与引当金繰入額	12,612千円	17,479千円

2 受取補償金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

受取補償金は仕入車両の燃費・重量税に関する補償金であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	533,703千円	679,603千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,026千円	20,026千円
現金及び現金同等物	513,677千円	659,577千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月17日 定時株主総会	普通株式	9,595	4.00	2022年12月31日	2023年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月18日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月19日 定時株主総会	普通株式	13,193	5.50	2023年12月31日	2024年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月16日 取締役会	普通株式	7,196	3.00	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
日本	2,516,449	394,550	2,911,000	-	2,911,000
東南アジア	374,290	-	374,290	-	374,290
顧客との契約から生じる収益	2,890,739	394,550	3,285,290	-	3,285,290
外部顧客への売上高	2,890,739	394,550	3,285,290	-	3,285,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,253	18,911	72,164	72,164	-
計	2,943,992	413,462	3,357,455	72,164	3,285,290
セグメント利益	94,160	13,483	107,644	1,308	108,952

(注)1 セグメント利益の調整額1,308千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
日本	2,891,889	368,206	3,260,095	-	3,260,095
東南アジア	104,527	-	104,527	-	104,527
顧客との契約から生じる収益	2,996,416	368,206	3,364,622	-	3,364,622
外部顧客への売上高	2,996,416	368,206	3,364,622	-	3,364,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,754	23,417	107,171	107,171	-
計	3,080,170	391,623	3,471,793	107,171	3,364,622
セグメント利益	179,030	10,641	189,671	3,588	193,260

(注)1 セグメント利益の調整額3,588千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	32円83銭	67円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	78,763	160,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	78,763	160,757
普通株式の期中平均株式数(株)	2,398,900	2,398,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第35期（2024年1月1日から2024年12月31日）中間配当につきましては、2024年7月16日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,196千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人
岡山県岡山市

代表社員 公認会計士 七川 雅仁
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野田 尚紀
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。